

訊達電腦股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國106及105年第3季

地址：台北市建國北路2段147號2樓

電話：(02)2501-5568

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~14		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	14		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14		五
(六) 重要會計項目之說明	15~31		六~二三
(七) 關係人交易	31~33		二四
(八) 質押之資產	33		二五
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	33~34		二六
(十) 重大之災害損失	34		二七
(十一) 重大之期後事項	34		二八
(十二) 其 他	34~35		二九
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	35、38~40、42		三十
2. 轉投資事業相關資訊	35、38~40、42		三十
3. 大陸投資資訊	36、41		三十
(十四) 部門資訊	36~37		三一

會計師核閱報告

訊達電腦股份有限公司 公鑒：

訊達電腦股份有限公司及子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

列入上開合併財務報告之部分非重要子公司財務報告，未經會計師核閱，其民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 542,808 仟元及 276,099 仟元，各占合併資產總額之 45.80%及 33.66%，負債總額分別為新台幣 291,360 仟元及 29,456 仟元，各占合併負債總額之 37.10%及 7.20%，民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 16,103 仟元、(6,612)仟元、11,699 仟元及(11,954)仟元，各占合併綜合損益總額之 144.37%、50.13%、(490.94)%及 34.34%。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司財務報告倘經會計師核閱，對財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 林 宜 慧



林 宜 慧

會計師 蘇 郁 琇



蘇 郁 琇

金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0940161384 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1040024195 號

中 華 民 國 106 年 11 月 6 日

訊達電腦股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 106 年 9 月 30 日暨民國 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	106年9月30日 (經核閱)			105年12月31日 (經查核)			105年9月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六及二三)	\$ 106,577	9		\$ 150,004	17		\$ 169,241	21	
1150	應收票據—非關係人 (附註七及二三)	6,744	1		10,895	1		7,973	1	
1170	應收帳款—非關係人 (附註七及二三)	514,748	43		355,853	41		352,440	43	
1180	應收帳款—關係人 (附註七、二三及二四)	15,190	1		-	-		-	-	
1220	本期所得稅資產 (附註四)	132	-		334	-		514	-	
130X	存貨 (附註九)	280,003	24		222,468	26		159,377	19	
1410	預付款項 (附註十二)	90,507	8		40,531	5		55,988	7	
1476	其他金融資產—流動 (附註二三及二五)	100,540	8		32,791	4		21,986	3	
1479	其他流動資產 (附註十二及二三)	11,457	1		1,691	-		1,062	-	
11XX	流動資產總計	<u>1,125,898</u>	<u>95</u>		<u>814,567</u>	<u>94</u>		<u>768,581</u>	<u>94</u>	
	非流動資產									
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一)	4,444	1		4,561	1		3,148	-	
1840	遞延所得稅資產 (附註四)	14,074	1		15,684	2		24,235	3	
1920	存出保證金 (附註二三)	25,509	2		25,783	3		24,273	3	
1975	應收租賃款—非流動 (附註八及二三)	15,167	1		3,043	-		-	-	
15XX	非流動資產總計	<u>59,194</u>	<u>5</u>		<u>49,071</u>	<u>6</u>		<u>51,656</u>	<u>6</u>	
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 1,185,092</u>	<u>100</u>		<u>\$ 863,638</u>	<u>100</u>		<u>\$ 820,237</u>	<u>100</u>	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十三及二三)	\$ 404,792	34		\$ 173,400	20		\$ 123,700	15	
2150	應付票據—非關係人 (附註十四及二三)	113	-		186	-		170	-	
2170	應付帳款—非關係人 (附註十四及二三)	295,070	25		191,802	22		177,206	22	
2200	其他應付款 (附註十五、二三及二四)	18,486	2		22,570	3		16,042	2	
2230	本期所得稅負債 (附註四)	3,872	-		-	-		-	-	
2310	預收款項 (附註十五)	32,304	3		44,352	5		39,371	5	
2399	其他流動負債 (附註十五)	976	-		868	-		1,338	-	
21XX	流動負債總計	<u>755,613</u>	<u>64</u>		<u>433,178</u>	<u>50</u>		<u>357,827</u>	<u>44</u>	
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債 (附註四)	14,286	1		12,411	1		23,833	3	
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四)	15,160	1		15,633	2		26,952	3	
2645	存入保證金 (附註二三)	306	-		306	-		306	-	
25XX	非流動負債總計	<u>29,752</u>	<u>2</u>		<u>28,350</u>	<u>3</u>		<u>51,091</u>	<u>6</u>	
2XXX	負債總計	<u>785,365</u>	<u>66</u>		<u>461,528</u>	<u>53</u>		<u>408,918</u>	<u>50</u>	
	權益 (附註十七)									
3110	普通股股本	383,680	33		383,680	45		383,680	47	
3200	資本公積	422	-		422	-		422	-	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	34,804	3		34,804	4		34,804	4	
3320	特別盈餘公積	7,037	-		7,037	1		7,037	1	
3350	待彌補虧損	(15,632)	(1)		(16,269)	(2)		(9,818)	(1)	
3300	保留盈餘總計	26,209	2		25,572	3		32,023	4	
3400	其他權益	(10,584)	(1)		(7,564)	(1)		(4,806)	(1)	
31XX	本公司業主權益總計	<u>399,727</u>	<u>34</u>		<u>402,110</u>	<u>47</u>		<u>411,319</u>	<u>50</u>	
3XXX	權益總計	<u>399,727</u>	<u>34</u>		<u>402,110</u>	<u>47</u>		<u>411,319</u>	<u>50</u>	
	負債與權益總計	<u>\$ 1,185,092</u>	<u>100</u>		<u>\$ 863,638</u>	<u>100</u>		<u>\$ 820,237</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 6 日核閱報告)

董事長：葉元椒



經理人：葉元椒



會計主管：陳昆祺



訊達電腦股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（虧損）為元

代 碼		106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入(附註十八及二四)	\$ 559,278	100	\$ 350,530	100	\$1,297,909	100	\$1,080,765	100
5000	營業成本(附註九)	(503,411)	(90)	(319,497)	(91)	(1,173,737)	(90)	(986,066)	(91)
5900	營業毛利	55,867	10	31,033	9	124,172	10	94,699	9
	營業費用(附註十九及二四)								
6100	推銷費用	(22,767)	(4)	(21,880)	(6)	(65,554)	(5)	(64,573)	(6)
6200	管理費用	(15,638)	(3)	(17,067)	(5)	(45,764)	(4)	(51,636)	(5)
6000	營業費用合計	(38,405)	(7)	(38,947)	(11)	(111,318)	(9)	(116,209)	(11)
6900	營業淨利(損)	17,462	3	(7,914)	(2)	12,854	1	(21,510)	(2)
	營業外收入及支出(附註十九)								
7010	其他收入	1,170	-	389	-	3,939	-	3,138	-
7020	其他利益及損失	(790)	-	688	-	(4,400)	-	(455)	-
7050	財務成本	(1,192)	-	(453)	-	(2,907)	-	(1,050)	-
7000	營業外收入及支出合計	(812)	-	624	-	(3,368)	-	1,633	-
7900	稅前淨利(損)	16,650	3	(7,290)	(2)	9,486	1	(19,877)	(2)
7950	所得稅(費用)利益(附註四及二十)	(7,681)	(1)	301	-	(8,849)	(1)	(1,277)	-
8200	本期淨利(損)	8,969	2	(6,989)	(2)	637	-	(21,154)	(2)
	其他綜合損益(稅後淨額)								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額(附註十七)	2,632	-	(7,471)	(2)	(3,639)	-	(16,452)	(1)
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅(附註二十)	(447)	-	1,270	-	619	-	2,797	-
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)合計	2,185	-	(6,201)	(2)	(3,020)	-	(13,655)	(1)
8500	本期綜合損益總額	\$ 11,154	2	(\$ 13,190)	(4)	(\$ 2,383)	-	(\$ 34,809)	(3)
	每股盈餘(虧損)(附註二一)								
9710	基 本	\$ 0.23		(\$ 0.18)		\$ 0.02		(\$ 0.55)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 6 日核閱報告)

董事長：葉元椒



經理人：葉元椒



會計主管：陳昆祺



訊達電腦股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	其他權益項目 國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	盈餘	留	保	本	本	其他權益項目				權益總額
							資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	待彌補虧損	
A1	105 年 1 月 1 日餘額	\$ 383,680	\$ 422	\$ 34,804	\$ 7,037	\$ 11,336	\$ 8,849	\$ 446,128			
D1	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	(21,154)	-	(21,154)			
D3	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後 其他綜合損益	-	-	-	-	-	(13,655)	(13,655)			
D5	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合 損益總額	-	-	-	-	(21,154)	(13,655)	(34,809)			
Z1	105 年 9 月 30 日餘額	\$ 383,680	\$ 422	\$ 34,804	\$ 7,037	\$ 9,818	\$ 4,806	\$ 411,312			
A1	106 年 1 月 1 日餘額	\$ 383,680	\$ 422	\$ 34,804	\$ 7,037	\$ 16,269	\$ 7,564	\$ 402,110			
D1	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	637	-	637			
D3	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後 其他綜合損益	-	-	-	-	-	(3,020)	(3,020)			
D5	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合 損益總額	-	-	-	-	637	(3,020)	(2,383)			
Z1	106 年 9 月 30 日餘額	\$ 383,680	\$ 422	\$ 34,804	\$ 7,037	\$ 15,632	\$ 10,584	\$ 399,727			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 6 日核閱報告)



董事長：葉元椒



經理人：葉元椒



會計主管：陳昆祺

訊達電腦股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利 (損失)	\$ 9,486	(\$ 19,877)
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	1,103	773
A20900	利息費用	2,907	1,050
A21200	利息收入	(1,179)	(1,178)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(64)	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失	1,821	-
A23800	存貨跌價及呆滯迴轉利益	-	(1,054)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	4,151	(2,057)
A31150	應收帳款	(174,020)	97,339
A31200	存 貨	(59,247)	(38,016)
A31230	預付款項	(49,976)	(20,780)
A31240	其他流動資產	(6,754)	(295)
A31250	其他金融資產	(67,749)	(3,634)
A32130	應付票據	(73)	26
A32150	應付帳款	103,268	15,168
A32180	其他應付款	(4,137)	(7,210)
A32210	預收款項	(12,048)	(33,560)
A32230	其他流動負債	108	548
A32240	淨確定福利負債	(473)	-
A33000	營運產生之現金	(252,876)	(12,757)
A33500	支付之所得稅	(774)	(1,095)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(253,650)	(13,852)
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(1,004)	(1,727)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	64	-
B06000	長期應收租賃款增加	(15,167)	-
B03700	存出保證金增加	(31,564)	(23,383)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
B03800	存出保證金減少	\$ 31,819	\$ 25,942
B07500	收取之利息	<u>1,210</u>	<u>1,100</u>
BBBB	投資活動之淨現金(流出)流 入	<u>(14,642)</u>	<u>1,932</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	901,492	350,700
C00200	短期借款減少	(670,100)	(303,500)
C03000	收取存入保證金	-	210
C05600	支付之利息	<u>(2,854)</u>	<u>(1,076)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>228,538</u>	<u>46,334</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(3,673)</u>	<u>(17,535)</u>
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(43,427)	16,879
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>150,004</u>	<u>152,362</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 106,577</u>	<u>\$ 169,241</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國106年11月6日核閱報告)

董事長：葉元椒



經理人：葉元椒



會計主管：陳昆祺



訊達電腦股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

訊達電腦股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 71 年 11 月設立於台北市之股份有限公司，並於同年 11 月開始營業，所營業務主要包括下列各項：

- (一) 電腦及其週邊設備之買賣及進出口業務。
- (二) 電腦程式之設計。
- (三) 代理國內外廠商產品報價投標業務。

本公司股票自 91 年 2 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 11 月 6 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與合併公司進行重大交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達合併公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

此外，若被收購公司於合併後之實際營運情形與收購時之預期效益有重大差異者，該修正規定應附註揭露。

106 年追溯適用前述修正時，係增加關係人交易之揭露。請參閱附註二四。

(二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2014-2016 週期之年度改善」	註 2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「於 IFRS 4『保險合約』下 IFRS 9『金融工具』之適用」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」	2018 年 1 月 1 日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，

則其備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

合併公司初步評估對於應收帳款、合約資產及應收租賃款將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司評估債務工具投資與財務保證合約之信用風險自原始認列後是否顯著增加，以決定將採 12 個月或存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司預期適用 IFRS 9 預期信用損失模式將使金融資產之信用損失更早認列。

合併公司選擇於適用 IFRS 9 金融資產之認列、衡量與減損規定時不重編 106 年度比較資訊，並將揭露適用 IFRS 9 之分類變動及調節資訊。此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 9 之差異說明。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

於辨認履約義務時，IFRS 15 及相關修正規定，若商品或勞務能被區分（例如，經常單獨銷售某一商品或勞務），且移轉商品或勞務之承諾依合約之內涵係可區分（亦即，合約承諾之性

質係為個別移轉每一商品或勞務，而非移轉組合產出)，則該商品或勞務係可區分。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數將調整於該日保留盈餘。

此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 15 之差異說明。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為籌資活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十及附表三及四。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 105 年度合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 35	\$ 111	\$ 48
銀行支票及活期存款	106,542	100,272	100,463
約當現金（原始到期日在3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	-	49,621	68,730
	<u>\$ 106,577</u>	<u>\$ 150,004</u>	<u>\$ 169,241</u>

七、應收票據及帳款

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 6,744	\$ 10,895	\$ 7,973
減：備抵呆帳	-	-	-
	<u>\$ 6,744</u>	<u>\$ 10,895</u>	<u>\$ 7,973</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款－非關係人	\$ 518,228	\$ 359,363	\$ 355,980
減：備抵呆帳	(3,480)	(3,510)	(3,540)
	<u>\$ 514,748</u>	<u>\$ 355,853</u>	<u>\$ 352,440</u>
應收帳款－關係人	<u>\$ 15,190</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>催收款項－帳列非流動資產</u>			
催收款項總額	\$ 2,447	\$ 7,279	\$ 7,221
減：備抵呆帳	(2,447)	(7,279)	(7,221)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(一) 應收票據皆無逾期減損之情事。

(二) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為開立發票日起月結30至90天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

合併公司係依據本公司之授信管理辦法，擬具授信申請流程，評估該客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。公司依據往來客

戶之訂單及收款狀況，除政府單位外，每半年或至少 1 年檢視其信用額度及評等。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
60 天以下	\$ 353,271	\$ 175,647	\$ 248,054
61~90 天	79,350	82,588	44,883
91~120 天	26,577	23,208	30,245
121 天以上	<u>74,220</u>	<u>77,920</u>	<u>32,798</u>
合 計	<u>\$ 533,418</u>	<u>\$ 359,363</u>	<u>\$ 355,980</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
60 天以下	\$ 32,558	\$ 15,220	\$ 25,208
61~90 天	3,036	198	2,038
91~120 天	732	7,019	1,605
121 天以上	<u>15,066</u>	<u>15,596</u>	<u>14,418</u>
合 計	<u>\$ 51,392</u>	<u>\$ 38,033</u>	<u>\$ 43,269</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款及催收款項之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 7,384	\$ 3,674	\$ 11,058
外幣換算差額	(<u>163</u>)	(<u>134</u>)	(<u>297</u>)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 7,221</u>	<u>\$ 3,540</u>	<u>\$ 10,761</u>
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 7,279	\$ 3,510	\$ 10,789
減：本期實際沖銷	(4,796)	-	(4,796)
外幣換算差額	(<u>36</u>)	(<u>30</u>)	(<u>66</u>)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 2,447</u>	<u>\$ 3,480</u>	<u>\$ 5,927</u>

截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，個別判定已減損應收帳款及催收款項，其金額分別為 2,447 仟元、7,279 仟元及 7,221 仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

合併公司設定做為借款擔保之應收帳款金額，請參閱附註二五。

八、應收租賃款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>租賃投資總額</u>			
不超過1年	\$ 11,519	\$ 1,440	\$ -
1~3年	<u>15,784</u>	<u>3,456</u>	<u>-</u>
	27,303	4,896	-
減：未賺得融資收益	(<u>1,574</u>)	(<u>565</u>)	<u>-</u>
應收最低租賃給付現值	<u>\$ 25,729</u>	<u>\$ 4,331</u>	<u>\$ -</u>
<u>應收租賃款</u>			
不超過1年	\$ 10,562	\$ 1,288	\$ -
1~3年	<u>15,167</u>	<u>3,043</u>	<u>-</u>
應收租賃款	<u>\$ 25,729</u>	<u>\$ 4,331</u>	<u>\$ -</u>

合併公司對部分商品存貨簽訂融資租賃協議，所有租賃皆以新台幣計價，平均租賃期間為 3 年。

租賃期間之租約隱含利率於合約日決定後不再變動，截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日止，融資租賃隱含利率均為年利率 4.76%。

應收融資租賃款係以出租之商品存貨作為擔保。合併公司於承租人未拖欠之情況下，不得出售擔保品或將擔保品再質押。

截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日止，應收租賃款並未逾期亦未減損。

九、存 貨

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
商品存貨	<u>\$ 280,003</u>	<u>\$ 222,468</u>	<u>\$ 159,377</u>

106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 459,988 仟元及 294,554 仟元、1,060,381 仟元及 897,485 仟元。

106年7月1日至9月30日與106年1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨跌價損失484仟元及1,821仟元。

105年7月1日至9月30日與105年1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益253仟元及1,054仟元，存貨淨變現價值回升係因存貨於特定市場之銷售價格上揚所致。

十、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日	
本公司	Pacific Capital Assets Investment Inc.	投資、買賣及進出口業務	100%	100%	100%	1
Pacific Capital Assets Investment Inc.	天津訊安達電腦有限公司	買賣及進出口業務	100%	100%	100%	1
"	訊大電腦(深圳)有限公司	買賣及進出口業務	100%	100%	100%	1

備註：

1. 皆係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

十一、不動產、廠房及設備

成本	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	合計
105年1月1日餘額	\$ 15,861	\$ 17,008	\$ 210	\$ 283	\$ 33,362
增添	-	1,727	-	-	1,727
處分	-	(74)	-	-	(74)
淨兌換差額	(365)	(481)	-	(18)	(864)
105年9月30日餘額	<u>\$ 15,496</u>	<u>\$ 18,180</u>	<u>\$ 210</u>	<u>\$ 265</u>	<u>\$ 34,151</u>
累計折舊及減損					
105年1月1日餘額	\$ 14,331	\$ 16,245	\$ 210	\$ 283	\$ 31,069
折舊費用	510	263	-	-	773
處分	-	(74)	-	-	(74)
淨兌換差額	(303)	(444)	-	(18)	(765)
105年9月30日餘額	<u>\$ 14,538</u>	<u>\$ 15,990</u>	<u>\$ 210</u>	<u>\$ 265</u>	<u>\$ 31,003</u>
105年9月30日淨額	<u>\$ 958</u>	<u>\$ 2,190</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,148</u>

(接次頁)

(承前頁)

	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	合計
<u>成 本</u>					
106年1月1日餘額	\$ 15,413	\$ 19,877	\$ 210	\$ 261	\$ 35,761
增 添	565	439	-	-	1,004
處 分	(3,064)	(196)	-	(10)	(3,270)
重分類	-	5	-	-	5
淨兌換差額	(80)	(105)	-	(4)	(189)
106年9月30日餘額	<u>\$ 12,834</u>	<u>\$ 20,020</u>	<u>\$ 210</u>	<u>\$ 247</u>	<u>\$ 33,311</u>
<u>累計折舊及減損</u>					
106年1月1日餘額	\$ 14,607	\$ 16,122	\$ 210	\$ 261	\$ 31,200
折舊費用	252	851	-	-	1,103
處 分	(3,064)	(196)	-	(10)	(3,270)
淨兌換差額	(65)	(97)	-	(4)	(166)
106年9月30日餘額	<u>\$ 11,730</u>	<u>\$ 16,680</u>	<u>\$ 210</u>	<u>\$ 247</u>	<u>\$ 28,867</u>
105年12月31日及106年1月1日淨額	<u>\$ 806</u>	<u>\$ 3,755</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,561</u>
106年9月30日淨額	<u>\$ 1,104</u>	<u>\$ 3,340</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,444</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

運輸設備	5至6年
辦公設備	3至8年

十二、其他資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>流 動</u>			
預付款項			
預付貨款	\$ 73,906	\$ 29,789	\$ 40,258
留抵稅額	4,998	2,324	5,154
其他預付款	11,603	8,418	10,576
	<u>\$ 90,507</u>	<u>\$ 40,531</u>	<u>\$ 55,988</u>
其他資產			
應收租賃款(附註八)	\$ 10,562	\$ 1,288	\$ -
其他應收款	734	324	687
暫付款	161	79	375
	<u>\$ 11,457</u>	<u>\$ 1,691</u>	<u>\$ 1,062</u>

十三、借 款

短期借款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
擔保借款（附註二五）			
銀行借款（1）	\$ 283,796	\$ 160,000	\$ 123,700
應收帳款融資（2）	95,324	-	-
無擔保借款			
信用額度借款（3）	9,900	13,400	-
股東借款（4）	2,666	-	-
員工借款（4）	3,776	-	-
其他借款（4）	9,330	-	-
	<u>\$ 404,792</u>	<u>\$ 173,400</u>	<u>\$ 123,700</u>

1. 銀行週轉性借款之利率於 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.65%-5.22%、1.65%-2.28%及 1.50%-2.31%。
2. 應收帳款融資係以合併公司部分應收帳款擔保（參閱附註二五），截至 106 年 9 月 30 日止，有效年利率為 12.00%。
3. 銀行信用額度借款之利率於 106 年 9 月 30 日及 105 年 12 月 31 日均為 2.31%。
4. 股東借款、員工借款及其他借款之利率於 106 年 9 月 30 日均為 6.00%。

十四、應付票據及應付帳款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>應付票據</u>			
非因營業而發生	<u>\$ 113</u>	<u>\$ 186</u>	<u>\$ 170</u>
<u>應付帳款—非關係人</u>			
因營業而發生	<u>\$ 295,070</u>	<u>\$ 191,802</u>	<u>\$ 177,206</u>

購買部分商品之平均賒帳期間為 1 至 2 個月，對應付帳款不加計利息。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十五、其他負債

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 6,973	\$ 11,451	\$ 5,999
應付利息	178	125	57
應付休假給付	3,403	3,351	3,119
其他應付費用	7,832	7,643	6,867
其他應付款－關係人 (附註二四)	<u>100</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 18,486</u>	<u>\$ 22,570</u>	<u>\$ 16,042</u>
預收款項			
預收貨款	\$ 20,543	\$ 35,768	\$ 28,805
預收收入	<u>11,761</u>	<u>8,584</u>	<u>10,566</u>
	<u>\$ 32,304</u>	<u>\$ 44,352</u>	<u>\$ 39,371</u>
其他負債			
暫收款	\$ 50	\$ 41	\$ 188
代收款	<u>926</u>	<u>827</u>	<u>1,150</u>
	<u>\$ 976</u>	<u>\$ 868</u>	<u>\$ 1,338</u>

十六、退職後福利計畫

106年及105年7月1日至9月30日與106年及105年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以105年及104年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為87仟元、288仟元、261仟元及913仟元。

十七、權益

(一) 股本

普通股股本

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
額定股數(仟股)	<u>45,000</u>	<u>45,000</u>	<u>45,000</u>
額定股本	<u>\$ 450,000</u>	<u>\$ 450,000</u>	<u>\$ 450,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>38,368</u>	<u>38,368</u>	<u>38,368</u>
已發行股本	<u>\$ 383,680</u>	<u>\$ 383,680</u>	<u>\$ 383,680</u>

(二) 資本公積

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
得用以彌補虧損、發放			
<u>現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	\$ 422	\$ 422	\$ 422

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 28 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董監事酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有本期稅後淨利，應先彌補累積虧損(包括調整未分配盈餘金額)，次提 10% 法定盈餘公積；但法定盈餘公積已達本公司實收資本總額時，不在此限。並依法令及主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積後，其餘額連同期初未分配盈餘(包括調整未分配盈餘金額)為可供分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議之。修正後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註十九之(六)員工酬勞及董監事酬勞。

本公司股利政策配合公司發展計畫並兼顧股東利益，就可供分配盈餘提撥不低於 10% 分配股東股息紅利。但可供分配盈餘未達實收資本額 30% 時，得不予分配。

另依據本公司章程規定，股東股利得以現金股利或股票股利的方式分配，其中現金股利所佔比率不得低於 20%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 106 年 6 月 28 日及 105 年 6 月 28 日舉行股東常會，分別決議通過 105 及 104 年度虧損撥補案如下：

	虧 損 撥 補 案		每 股 股 利 (元)	
	105年度	104年度	105年度	104年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

(四) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 7,564)	\$ 8,849
換算國外營運機構淨資產所 產生之兌換差額	(3,639)	(16,452)
換算國外營運機構淨資產所 產生利益之相關所得稅	619	2,797
期末餘額	<u>(\$ 10,584)</u>	<u>(\$ 4,806)</u>

十八、收 入

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
商品銷售收入	\$ 505,948	\$ 318,666	\$ 1,161,990	\$ 973,770
勞務收入	36,599	31,331	111,198	106,211
其他營業收入	16,731	533	24,721	784
	<u>\$ 559,278</u>	<u>\$ 350,530</u>	<u>\$ 1,297,909</u>	<u>\$ 1,080,765</u>

十九、稅前淨利（損）

（一）其他收入

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 71	\$ 382	\$ 702	\$ 1,172
其 他	<u>167</u>	<u>1</u>	<u>477</u>	<u>6</u>
	238	383	1,179	1,178
其他收入	<u>932</u>	<u>6</u>	<u>2,760</u>	<u>1,960</u>
	<u>\$ 1,170</u>	<u>\$ 389</u>	<u>\$ 3,939</u>	<u>\$ 3,138</u>

（二）其他利益及損失

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設 備損益	\$ -	\$ -	\$ 64	\$ -
淨外幣兌換（損）益	430	688	(1,788)	1,487
其 他	<u>(1,220)</u>	<u>-</u>	<u>(2,676)</u>	<u>(1,942)</u>
	<u>(\$ 790)</u>	<u>\$ 688</u>	<u>(\$ 4,400)</u>	<u>(\$ 455)</u>

（三）財務成本

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>(\$ 1,192)</u>	<u>(\$ 453)</u>	<u>(\$ 2,907)</u>	<u>(\$ 1,050)</u>

（四）折 舊

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 362</u>	<u>\$ 304</u>	<u>\$ 1,103</u>	<u>\$ 773</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 285	\$ 122	\$ 830	\$ 222
營業費用	<u>77</u>	<u>182</u>	<u>273</u>	<u>551</u>
	<u>\$ 362</u>	<u>\$ 304</u>	<u>\$ 1,103</u>	<u>\$ 773</u>

(五) 員工福利費用

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 34,527	\$ 36,685	\$ 104,277	\$ 109,172
退職後福利				
確定提撥計畫	1,204	1,336	3,713	4,020
確定福利計畫(附 註十六)	<u>87</u>	<u>288</u>	<u>261</u>	<u>913</u>
	<u>1,291</u>	<u>1,624</u>	<u>3,974</u>	<u>4,933</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 35,818</u>	<u>\$ 38,309</u>	<u>\$ 108,251</u>	<u>\$ 114,105</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 8,087	\$ 9,033	\$ 24,330	\$ 25,771
營業費用	<u>27,731</u>	<u>29,276</u>	<u>83,921</u>	<u>88,334</u>
	<u>\$ 35,818</u>	<u>\$ 38,309</u>	<u>\$ 108,251</u>	<u>\$ 114,105</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以3%至6%及不高於6%提撥員工酬勞及董監事酬勞。

106年1月1日至9月30日為稅前淨利，但本公司尚有待彌補虧損，因是未提列員工酬勞及董監事酬勞。

105年1月1日至9月30日為稅前淨損，因是未提列員工酬勞及董監事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於106年3月15日及105年3月22日董事會決議因105及104年度為稅前虧損，故未提列員工酬勞及董監事酬勞。

105及104年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與105及104年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司106及105年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二十、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 3,824	(\$ 86)	\$ 4,793	\$ 1,965
以前年度之調整	<u>3</u>	<u>-</u>	<u>3</u>	<u>-</u>
	<u>3,827</u>	<u>(\$ 86)</u>	<u>4,796</u>	<u>1,965</u>
遞延所得稅				
本期產生者	3,854	(215)	4,064	(691)
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(11)</u>	<u>3</u>
	<u>3,854</u>	<u>(215)</u>	<u>4,053</u>	<u>(688)</u>
認列於損益之所得稅費用（利益）	<u>\$ 7,681</u>	<u>(\$ 301)</u>	<u>\$ 8,849</u>	<u>\$ 1,277</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
本期產生者				
— 國外營運機構 換算	<u>\$ 447</u>	<u>(\$ 1,270)</u>	<u>(\$ 619)</u>	<u>(\$ 2,797)</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
待彌補虧損			
86年度以前	\$ -	\$ -	\$ -
87年度以後	<u>(15,632)</u>	<u>(16,269)</u>	<u>(9,818)</u>
	<u>(\$ 15,632)</u>	<u>(\$ 16,269)</u>	<u>(\$ 9,818)</u>
股東可扣抵稅額帳戶 餘額	<u>\$ 10,591</u>	<u>\$ 10,591</u>	<u>\$ 10,591</u>

105及104年度因稅後虧損，不予分配。

(四) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報除105年度外，截至104年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二一、每股盈餘（虧損）

用以計算每股盈餘（虧損）之盈餘（虧損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘(虧損)之淨利(損)	\$ 8,969	(\$ 6,989)	\$ 637	(\$ 21,154)

股 數

單位：仟股

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘(虧損)之普通股加權平均股數	38,368	38,368	38,368	38,368

二二、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化，本合併公司之整體策略自 101 年起並無變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二三、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

非按公允價值衡量之金融資產及金融負債中，其帳面金額與公允價值，無重大差異。

(二) 金融工具之種類

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 770,262	\$ 554,198	\$ 552,327
存出保證金	25,509	25,783	24,273
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	718,461	387,958	317,118
存入保證金	306	306	306

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他金融資產一流動、應收租賃款及其他應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司對於各項金融商品投資之財務風險，一向採取嚴格之控制標準，凡任何財務投資及操作，均經過評估其可能之市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險，務必選擇風險較小者為依歸。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額(包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目)，參閱附註二九。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣(功能性貨幣)對各攸關外幣之匯率增加及減少1%時，合併公司之敏感度分析。1%係

為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

損 益	美 元 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	106年	105年	106年	105年
	9月30日	9月30日	9月30日	9月30日
	\$ 52 (i)	\$ 263(i)	\$ 459 (ii)	\$ - (ii)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元貨幣計價應收、應付款項。

(ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之人民幣計價應收、應付款項。

(2) 利率風險

合併公司從事之短期借款，係屬利率變動之債務，故市場利率變動將使短期借款之有效利率隨之變動，而使其未來現金流量產生波動。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 57,325	\$ 54,521	\$ 75,630
—金融負債	404,792	173,400	123,700
具現金流量利率風險			
—金融資產	-	-	-
—金融負債	-	-	-

本公司無浮動利率資產及負債，故不進行敏感度分析。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險（不考慮擔保品或其他信用增強工具，且不可撤銷之最大暴險金額），主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司應收款項之債務人，交易前均經過徵信，近年來未有實際發生重大呆帳之情形。且本公司定期評估備抵呆帳之適足性，經評估結果並無重大之信用風險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至106年9月30日暨105年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

106年9月30日

	短於1年	2至3年	4至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>				
銀行借款	\$404,792	\$ -	\$ -	\$ -
應付款項	313,669	-	-	-
存入保證金	-	306	-	-
	<u>\$718,461</u>	<u>\$ 306</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

105年12月31日

	<u>短於1年</u>	<u>2至3年</u>	<u>4至5年</u>	<u>5年以上</u>
<u>非衍生金融負債</u>				
銀行借款	\$ 173,400	\$ -	\$ -	\$ -
應付款項	214,558	-	-	-
存入保證金	-	306	-	-
	<u>\$ 387,958</u>	<u>\$ 306</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

105年9月30日

	<u>短於1年</u>	<u>2至3年</u>	<u>4至5年</u>	<u>5年以上</u>
<u>非衍生金融負債</u>				
銀行借款	\$123,700	\$ -	\$ -	\$ -
應付款項	193,418	-	-	-
存入保證金	-	306	-	-
	<u>\$317,118</u>	<u>\$ 306</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
<u>無擔保銀行信用額度</u> (每年重新檢視)			
已動用金額	\$ 9,900	\$ 13,400	\$ -
未動用金額	400	16,600	-
	<u>\$ 10,300</u>	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ -</u>
<u>有擔保銀行借款額度</u> (雙方同意下得展 期)			
已動用金額	\$ 293,306	\$ 170,650	\$ 132,948
未動用金額	253,919	236,596	300,954
	<u>\$ 547,225</u>	<u>\$ 407,246</u>	<u>\$ 433,902</u>

二四、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

對關係人之交易價格與非關係人之交易價格無顯著差異。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
林秋隆	主要管理階層
吳翠美	主要管理階層
凌群電腦股份有限公司	具重大影響之投資者
精品翻譯社	實質關係人

(二) 營業收入

帳列項目	關係人類別	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
銷貨收入	具重大影響之投資者	\$ 14,467	\$ -	\$ 14,467	\$ -
	實質關係人	20	-	20	-
		<u>\$ 14,487</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,487</u>	<u>\$ -</u>

合併公司對關係人之銷貨價格與一般客戶相當。

(三) 應收關係人款項 (不含向關係人放款)

帳列項目	關係人名稱	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應收帳款—關係人	凌群電腦股份有限公司	<u>\$ 15,190</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(四) 處分不動產、廠房及設備

關係人類別	處分	價款	處分 (損)	益
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
主要管理階層	<u>\$ 64</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 64</u>	<u>\$ -</u>

(五) 其他關係人交易

帳列項目	關係人類別	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
其他應付款—關係人 (帳列其他應付款)	具重大影響之投資者	<u>\$ 100</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

帳列項目	關係人類別	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
勞務費(帳列管理費用)	具重大影響之投資者	<u>\$ 286</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 286</u>	<u>\$ -</u>

(六) 向關係人借款

關係人名稱	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
主要管理階層	<u>\$ 2,666</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司向關係人借款之借款利率與市場利率相當。向主要管理階層之借款為無擔保借款。

(七) 背書保證

本公司背書保證相關資訊請詳附表二。

(八) 其他

本公司董事長葉元椒為 106 年及 105 年 9 月 30 日本公司銀行借款之連帶保證人。

(九) 主要管理階層薪酬

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 2,893	\$ 4,040	\$ 9,340	\$ 9,748
退職後福利	-	35	35	121
	<u>\$ 2,893</u>	<u>\$ 4,075</u>	<u>\$ 9,375</u>	<u>\$ 9,869</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二五、質押之資產

下列資產業經提供為融資借款擔保品：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應收帳款	<u>\$ 130,387</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
其他金融資產—流動			
質押定存單	57,325	4,900	6,900
銀行存款—備償戶	<u>43,215</u>	<u>27,891</u>	<u>15,086</u>
	<u>100,540</u>	<u>32,791</u>	<u>21,986</u>
	<u>\$ 230,927</u>	<u>\$ 32,791</u>	<u>\$ 21,986</u>

二六、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

(一) 重大承諾

106 年 9 月 30 日合併公司由台灣中小企業銀行、上海商業儲蓄銀行及兆豐國際商業銀行代為開立之保證函分別為 300 仟元、5,046 仟元及 4,164 仟元。

(二) 或有事項

106年9月30日合併公司為銀行借款合同及銷貨開立之應付保證票據分別為92,294仟元及133仟元。

二七、重大之災害損失：無。

二八、重大之期後事項：無。

二九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

106年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	221	30.21	(美元：新台幣)	\$	6,690		
人民幣		14,644	4.443	(人民幣：新台幣)		<u>65,064</u>		
						<u>\$ 71,754</u>		
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		48	30.21	(美元：新台幣)	\$	1,442		
人民幣		4,306	4.443	(人民幣：新台幣)		<u>19,132</u>		
						<u>\$ 20,574</u>		

105年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	928	32.17	(美元：新台幣)	\$	29,869		
人民幣		8,645	4.511	(人民幣：新台幣)		<u>38,996</u>		
						<u>\$ 68,865</u>		
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		496	32.17	(美元：新台幣)	\$	15,950		
人民幣		4,306	4.511	(人民幣：新台幣)		<u>19,425</u>		
						<u>\$ 35,375</u>		

105年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	1,332		31.29 (美元：新台幣)		\$	41,689	
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		491		31.29 (美元：新台幣)			15,370	

具重大影響之外幣兌換損益（未實現）如下：

外 幣	106年7月1日至9月30日			105年7月1日至9月30日		
	匯	率	淨兌換損益	匯	率	淨兌換損益
美 元	30.21 (美元：新台幣)		\$ 74	31.29 (美元：新台幣)		(\$ 220)
人 民 幣	4.443 (人民幣：新台幣)		630			
			<u>\$ 704</u>			

外 幣	106年1月1日至9月30日			105年1月1日至9月30日		
	匯	率	淨兌換損益	匯	率	淨兌換損益
美 元	30.21 (美元：新台幣)		(\$ 398)	31.29 (美元：新台幣)		<u>\$ 52</u>
人 民 幣	4.443 (人民幣：新台幣)		(1,066)			
			<u>(\$ 1,464)</u>			

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊及(二)轉投資事業相關資訊

編號	項	目	說	明
1	資金貸與他人。			附表一
2	為他人背書保證。			附表二
3	期末持有有價證券情形。(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)。			無
4	累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上。			無
5	取得不動產之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上。			無
6	處分不動產之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上。			無
7	與關係人進、銷貨之金額達新台幣1億元或實收資本額20%以上。			無
8	應收關係人款項達新台幣1億元或實收資本額20%以上。			無
9	從事衍生工具交易。			無
10	其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額			附表五
11	被投資公司資訊			附表三

(三)大陸投資資訊

編號	項 目	說 明
1	大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。	附表四
2	與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：	
	(1)進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。	無
	(2)銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。	無
	(3)財產交易金額及其所產生之損益數額。	無
	(4)票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。	無
	(5)資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。	無
	(6)其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。	無

三一、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一地區商品之銷售類別。合併公司所營之事業集中於電腦及其週邊設備之買賣及維護收入，無產業部門之劃分。合併公司之應報導部門如下：

台灣事業群－銷售據點在台灣之事業群

海外事業群－銷售據點在海外之事業群

部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	台灣事業群	海外事業群	調節及銷除	合 計
<u>106年1月1日至9月30日</u>				
來自外部客戶收入	\$ 874,180	\$ 423,794	(\$ 65)	\$1,297,909
部門間收入	-	15,320	(15,320)	-
部門收入	<u>\$ 874,180</u>	<u>\$ 439,114</u>	<u>(\$ 15,385)</u>	<u>\$1,297,909</u>
部門損益	<u>(\$ 7,398)</u>	<u>\$ 20,252</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,854</u>

(接次頁)

(承前頁)

	台灣事業群	海外事業群	調節及銷除	合計
<u>106年7月1日至9月30日</u>				
來自外部客戶收入	\$ 292,698	\$ 266,580	\$ -	\$ 559,278
部門間收入	<u>-</u>	<u>7,932</u>	<u>(7,932)</u>	<u>-</u>
部門收入	<u>\$ 292,698</u>	<u>\$ 274,512</u>	<u>(\$ 7,932)</u>	<u>\$ 559,278</u>
部門損益	<u>(\$ 827)</u>	<u>\$ 18,289</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,462</u>
<u>105年1月1日至9月30日</u>				
來自外部客戶收入	\$ 839,553	\$ 241,212	\$ -	\$ 1,080,765
部門間收入	<u>-</u>	<u>6,121</u>	<u>(6,121)</u>	<u>-</u>
部門收入	<u>\$ 839,553</u>	<u>\$ 247,333</u>	<u>(\$ 6,121)</u>	<u>\$ 1,080,765</u>
部門損益	<u>(\$ 23,681)</u>	<u>\$ 2,062</u>	<u>\$ 109</u>	<u>(\$ 21,510)</u>
<u>105年7月1日至9月30日</u>				
來自外部客戶收入	\$ 277,062	\$ 73,468	\$ -	\$ 350,530
部門間收入	<u>-</u>	<u>3,744</u>	<u>(3,744)</u>	<u>-</u>
部門收入	<u>\$ 277,062</u>	<u>\$ 77,212</u>	<u>(\$ 3,744)</u>	<u>\$ 350,530</u>
部門損益	<u>(\$ 6,982)</u>	<u>(\$ 1,041)</u>	<u>\$ 109</u>	<u>(\$ 7,914)</u>

部門間銷貨係依市價計價。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、利息收入、外幣兌換淨（利益）損失、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

訊達電腦股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元 / 外幣仟元

附表一

編號 (註 1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本 期 餘 額	期 末 餘 額	實 際 支 金 額	利率區間 %	資金貸與性質 (註 6)	業務往來金額	有短期融通資金 必要之原因	提列備抵 呆帳	擔 保	對個別對象資金 貸與總額	
														品 值	資 金
0	訊達電腦股份有限公司	Pacific Capital Assets Investment Inc. (註 2)	其他應收款	Y	\$ 18,756 (USD 600)	\$ 18,126 (USD 600)	\$ -	2.616%	2	\$ -	營運週轉	\$ -	無	\$ 159,891 (註 3)	\$ 159,891 (註 3)
1	訊大電腦(深圳)有限公司	天津訊安達電腦有限公司(註 2)	其他應收款	Y	58,214 (¥ 13,000)	57,759 (¥ 13,000)	33,884 (¥ 7,626)	-	"	-	"	-	"	141,052 (註 4)	141,052 (註 4)
2	天津訊安達電腦有限公司	訊大電腦(深圳)有限公司(註 2)	其他應收款	Y	58,214 (¥ 13,000)	57,759 (¥ 13,000)	-	-	"	-	"	-	"	130,852 (註 5)	130,852 (註 5)

註 1：編號之填寫方法如下：

1. 本公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：係本公司之子公司。

註 3：訊達電腦股份有限公司對外辦理資金貸與他人之總限額為其淨值之 40% 為限；對單一企業資金貸與之限額以不超過其淨值 40% 為限。

註 4：訊大電腦(深圳)有限公司對外辦理資金貸與他人之總限額為其淨值之 200% 為限；對單一企業資金貸與之限額以不超過其淨值 200% 為限。

註 5：天津訊安達電腦股份有限公司對外辦理資金貸與他人之總限額為其淨值之 100% 為限；對單一企業資金貸與之限額以不超過其淨值 100% 為限。

註 6：資金貸與性質之說明如下：

1. 有業務往來者填 1。
2. 有短期融通資金之必要者填 2。

訊達電腦股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣千元／外幣仟元

附表二

編號 (註1)	背書保證者 名稱	被背書保證對象		單一企業 對背書保證額 (註3)	本期最高背書 保證額 (USD 1,400)	期末背書 保證餘額 (USD 1,400)	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 金額財務報表 淨值之比率 %	背書 最高 保證 額 (註3)	屬 母 子 公 司 對 背 書 保 證	屬 子 公 司 對 背 書 保 證	屬 大 陸 地 區 背 書 保 證
		名稱	關係 (註2)										
0	訊達電腦股份 有限公司	Pacific Capital Assets Investment Inc.	註2(1)	\$ 159,891	\$ 43,974 (USD 1,400)	\$ 42,462 (USD 1,400)	\$ -	\$ -	10.62%	\$ 239,836	Y	N	N
0	訊達電腦股份 有限公司	天津訊安達電腦有 限公司	註2(2)	159,891	45,495 (USD 1,500)	45,495 (USD 1,500)	38,848 (USD 1,281)	45,495 (USD 1,500)	11.38%	239,836	Y	N	Y

註1：編號之填寫方法如下：

1. 本公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2：(1) 直接持有普通股股權超過 50% 之子公司。

(2) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50% 之被投資公司。

註3：本公司對外辦理背書保證之總限額為最近一期經會計師查核或核閱之財務報表淨值之 60%；對直接或間接持有表決權之股份超過 50% 之單一企業背書保證限額為前述淨值之 40%。

訊達電腦股份有限公司及子公司
 被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
 民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元 / 外幣仟元 / 仟股

附表三

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末數	持股比例	持有帳面金額		被投資公司本期(損)益	本期認列之(損)益	備註
				本期末	去年底			金額	%			
訊達電腦股份有限公司	Pacific Capital Assets Investment Inc.	P.O.BOX 3321 Road Town, Tortola, British Virgin Islands	投資、買賣及進出口業務	\$ 148,283 (USD 4,610)	\$ 148,283 (USD 4,610)	4,610 仟股	100	\$ 232,316	\$ 14,719	\$ 14,719	\$ 14,719	註

註：被投資公司本期(損)益及本期認列之投資(損)益係未經會計師核閱之金額。

訊達電腦股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元／外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額 (註3)	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額		本 期 末 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額 (註3)	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 公 司 直 接 或 間 接 投 資 之 持 股 比 例 %	本 期 認 列 投 資 損 益 (註2)	期 末 投 資 帳 面 金 額 (註2)	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益
					匯 出	匯 回						
訊大電腦(深圳)有限公司	從事經營電腦及週邊設備之銷售	\$ 40,945 (HKD 10,000)	註1	\$ 38,460 (HKD 10,000)	\$ -	\$ -	\$ 38,460 (HKD 10,000)	\$ 2,571 (¥ 575)	100	\$ 2,571 (¥ 575)	\$ 70,526	\$ -
天津訊安達電腦有限公司	從事經營電腦及週邊設備之銷售	105,577 (HKD 25,700)	註1	98,842 (HKD 25,700)	-	-	98,842 (HKD 25,700)	12,704 (¥ 2,884)	100	12,704 (¥ 2,884)	130,852	20,521

2. 赴大陸地區投資限額：

本 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	經 濟 部 投 資 審 查 會 核 准 投 資 金 額	依 經 濟 部 投 資 審 查 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額
\$ 137,302 (HKD 35,700)	\$ 147,239 (HKD6,000+USD4,110)	淨值之60%計\$239,836 (¥399,727×60%)

註1：本公司透過100%轉投資之 Pacific Capital Assets Investment Inc.，再以100%持股比例轉投資訊大電腦(深圳)有限公司及天津訊安達電腦有限公司。

註2：上述被投資公司之財務報表，皆係以未經會計師核閱財務報表計算。

註3：係採106年9月30日匯率計算：USD=NTD=1:30.21；HKD:NTD=1:3.846；RMB:NTD=1:4.443。

訊達電腦股份有限公司及子公司
 母公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人 名稱	交易對象	與交易人之關係 (註二)	交易		往來		易 目 金	交 額	來 易 條 件	情 形 佔 合 併 總 資 產 之 比 率 (註 三)
				交 科	目 金	往 額	來 易 條 件				
0	106年1月1日至9月30日 訊達電腦股份有限公司	Pacific Capital Assets Investment Inc.	1	營業成本	\$	65	註五				-
0	"	"	1	利息收入		28	"				-
0	"	"	1	其他應收款—關係人		19,132	係屬應收股利				2
1	天津訊安達電腦有限公司	訊大電腦(深圳)有限公司	3	銷貨收入		10,501	註五				1
1	"	"	3	營業成本		4,819	"				-
1	"	"	3	應收帳款—關係人		4,456	"				-
1	"	"	3	應付帳款—關係人		4,862	"				-
1	"	"	3	其他應付款—關係人		33,884	係屬資金貸與				3
1	"	Pacific Capital Assets Investment Inc.	3	其他應付款—關係人		45,720	係屬應付股利				4
1	"	"	3	其他應付款—關係人		1,382	係屬代收代付				-

註一： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
 2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。
- 註二： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：
1. 母公司對子公司之交易。
 2. 子公司對母公司之交易。
 3. 子公司對子公司之交易。

註三： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四： 此附表僅揭露單向交易資訊，於編製合併財務報表時，業已沖銷上述交易。

註五： 母子公司間進銷價格條件與一般廠商相當。